

市政を問う

今定例会では6月17日、18日に一般質問が行われ、16人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

国民健康保険税について



たかき たけこ
高木 武子 議員

問 ①平成24年度の出納閉鎖による国保の財政調整基金、国保の繰越金はどうなっているのか。
②ジェネリック医薬品の活用状況、レセプト点検、頻回受診、重複受診の状況について。
③検診や、疾病予防の実態と健康みはら21計画とのかかわりはどうなっているのか。
④市長の国保税の考え方、国保税の引き下げについての考え。

答 ①財政調整基金の保有額2億8300万円、繰越金5億1300万円を見込んでいます。
②ジェネリック医薬品取組によって4870万6千円、おおむね目標を達成している。レセプト点検で6480万円の財政効果があつた。頻回、重複受診は、必要な医療と判断されるケースが多い。

問 ③子宮がん検診以外は数値目標に達していない。21計画は健康寿命の延伸を目標に取り組む。
④近隣の市町村とも話し、どうしても難しいときは、一般会計の繰り入れもあるということを、検討していきたい。

人口減少から人口増加への取り組みについて

問 ①若者の就労支援、自立支援、若者の結婚難の取り組みについて。
②男女の雇用機会均等、男女共同参画の取り組みについて。

答 ①20歳から30歳代の人口減少と転出超過が著しく、未婚化、晩婚化が生率の低下につながっている。子育て世代の

生計安定のため、就労機会の拡大の取り組みとして、企業誘致の推進、工場等の立地に係る奨励制度の指定要件に新規雇用。若者を対象とした雇用促進施策としての、事業者へ奨励金。Jデスクみはらでの就職ガイダンス。ニートの就労促進。子育て支援、医療や教育、生活環境の整備等総合的な施策を展開していく。

②男女の雇用機会均等は啓発活動の推進。男女共同参画は、男女の人権が尊重され、豊かで活力社会の実現。女性就労のM字カーブから、就労しながら子どもを育てられる環境の整備を考える。



なかむら よしお
中村 芳雄 議員

市長の市政運営に対する基本姿勢について

問 南小学校屋上プールの移設や武道館の移設など設計変更、中断、中止などを伴う見直しについて明言されている。

また、これらの見直しについては、これまで議会に対して何ら市長からの情報提供がないまま、独断先行で市政運営がなされている感があり、議会も市民も困惑している状況である。

今後どのように進めるつもりか、市長の見解を求める。



南小学校建設用地

要であるが見解を求める。

答 今年1月に地元の方々から跡地活用に対する提案をいただいたが、現在、具体策を示すまでには至っていない。今後は、関係各課と検討を行い、改めて地元の方々とは話し合いの場をもちたい。

また、アクセス道路については跡地に接続している市道52号線の道路改良の要望もあり、今後は跡地活用の動向を見据えて検討を行っていく。

問 農業技術センターも含め、国や県の出先機関の統廃合により、市内から撤退する傾向にあり、市民サービスの後退や雇用の減少、また人口減少にも繋がっている。

今後は撤退後のまちづくりを検討する体制づくりが重要と考えるが見解を求める。

答 公共施設の統廃合により市民生活に不便をかけた、市の活性化に対しても課題があると認識。跡地活用、道路整備に関しては、公共としての案、地元主体、民間主体の活用策についても検討していく。



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

ごみ有料化は廃止へ

問 4月から実施のごみ袋有料化に対して市民の厳しい批判が寄せられている。市民の納得・合意を得ていない施策は廃止すべきではないか。まずは市が徴収する手数料の上乗せはやめるよう決断すべきではないか。ス

テーションでの紙・布類の資源化回収を県内でやっていないのは本市だけだが、早急に実施してもらいたいがどうか。

答 直ちに廃止することは困難だ。しかし、手数料軽減の可能性について検討を行う。ステーションでの紙・布類の回収は来年4月を目途に実施を検討してみたい。

問 圧倒的な市民は一枚目からごみ袋を買うことに多大な負担を感じている。市が取る手数料徴収をやめることは混乱を招くことでもなく、市民も歓迎すると思うがどうか。

か。

答 早急に実態調査を行うよう指示をしている。もう少し待ってもらい、かなり安くなるように努力していきたい。



多くの市民が廃止を願うごみ袋有料化

ないか。この6月市議会に国保補正予算と条例改正案の追加提案を求めらる。

答 国保税率の改定は2年に一度見直すこととしており今年度の改定は予定していない。剰余金は医療費増額の補正財源や国・県への精算金の財源にする。

問 24年度の9・7%の値上げの理由は2億5千万円の財源不足ということだった。ところが一年間やってみたら5億円の黒字になり結果的には値上げの必要はなかったということだ。この6月市議会を逃したら前年度と同じ税率で納付書が送られてしまう。市長の決断を求めたい。

答 担当部署とよく話しをしていく。各市町の首長も奮闘されているようだ。

我々も注視していくがもう少し時間をいただきたい。

国保税の引き下げを

問 平成24年度の国保会計に5億1300万円の黒字が出ている。今年度の国保税を下げる財源に使うことは十分可能では



まさひろともはる
政平 智春 議員

三原市は、県政の谷間ではないか？

問 本市には、かつて県の出先機関として土木建築事務所、保健所、県税事務所、国の機関である法務局があった。今これらの施設は、尾道、福山へと統合し、わざわざそれらの市へ時間と労力をかけて行かなければならない。

答 今、保健担当、それから食品関係の方は非常に困惑をされているのは事実だ。県には市民の声を届けることを引き続き行っていきたい。

本市の市民生活、経済活動の利便性が図られるよう、支所を本市へ再度開設をすべきではないか。今後の課題としてどう

嘱託職員の任用期間について

嘱託職員を雇用し、契約は1年更新で2回のみだ。

問 本市は、多くの嘱託職員を雇用し、契約は1年更新で2回のみだ。福山市は、更新回数制限なしで65歳定年。尾道市は、4回で5年。竹原市は、職種によるが制限はない。呉市も制限はなく、65歳定年。

2009年9月議会で質問した際、理事者は、関係法令で、最長3年としていると答弁している。

本市と他都市の法解釈にどのような違いがあるのかを問う。それらを精査し、早急に改善するかどうか問う。

問 近隣他都市では、地方公務員法第17条による非常勤一般職の任用はなく、違いについて確認するものはない。今後は制度運用について、継続的に調査を行っていく。

呉線にS-Lを

問 現在有志の間で、「瀬戸内さざなみ線S-L復活をさせる会」という団体が活動している。その効果を期待し、国、県、市、JR、沿線の各自自治体などが協力を制を整え、実現へ向けた取り組みを望む。

答 呉線に蒸気機関車を走らせることができれば、S-L山口号やS-L人吉等、他の運行例を見ても、貴重な観光資源になると考えている。また、市内の有志の方々が、沿線各市への働きかけなどを行っていることも承知している。

S-L復活は多くの課題があるが、JRや国、県、沿線各市町とともに実現の可能性を探っていく。



りきた ちゅうひち
力田 忠七 議員

天満八策について

問 教育環境の充実は。社会の発展の基盤は

その試みとして、支所長公募を提案した。

問 社会参画の推進は。女性参画は、政策、方針決定の過程で積極的参画を促し、各種審議会の女性の割合を23・6%から30%以上にする。

問 高齢者の豊富な知識や経験を活かし、老人大学、公民館活動、生涯学習活動への参加、啓発に努める。

問 農業は効率的な経営をめざし、県農業経営者学校や園芸振興センターの指導を活用する。

問 障がい者は、雇用・就労の支援に努め、社会参加を積極的に進める。

問 産業は各種奨励金の優待性を活かし、トップセールスを推進する。観光は産業に経済波及ができるように、市の観光協会に観光コーディネートネーターを設置して、市民協働で観光に取り組む。

問 事業仕分けで、民間感覚で行財政の改革に取り組む、民間でできることは民間に任せる。

問 政治改革の推進は。地域を活性化することが重要で、地域の意見、要望を行政と政治が一体となって取り組む。

問 民間開発を基本に、コンベンションなどの都市機能の充実や人が集まる場所の整備を行うこと

が望ましい。

問 ごみの収集の見直しは。

答 有料指定袋に対する意見も多くあり、当面現制度で、データの整理、分析を進め、ごみ減量化と負担の軽減を検討する。

市役所窓口(受付)について

問 市民が市役所を訪れても、受付の窓口がないため、場当たりに尋ねなければならぬ。1階に受付窓口を設置してはと考えるが。

答 まちづくり戦略検討会議により、事業仕分けを実施して行財政改革に結びつけたい。

答 職員が、お客様の目的を速やかに把握して、希望の部署へ、案内することが大切である。窓口設置は検討課題としていた。





仁ノ岡 範之 議員
にのおかのりゆき

市政運営の基本姿勢について

問 新市長の市政運営における基本姿勢について、次の3点を聞く。

① 議会と市民との関係

② 一市三町の一体化は

③ めざす本市の都市像は

答 ① 市長と議会は車の両輪だ。今後、執行機関と議決機関という適度の緊張関係を保ちつつ、適宜適切に議会へ情報提供し、あるいは協議を経て、理解と協力を得ながら市政運営に取り組んでいく。また、市民に対しては、地域の声に耳を傾けるガラス張りの市政運営を行う。

② 一市三町の一体化は、支所長を民間から公募し、機能強化を図る。

また、中山間地域は、地域の自主的な活動を支援し、市中心部は駅前周辺をはじめとした商業振興により、活性化に取り組む。

③ めざす都市像は、若者

を中心に定住者が増え暮らしやすいまち、人が集まり、賑わいが生まれる交流のまちである。

三原市の教育のあり方について

問 三原の子どもたちをしっかりと育ててほしいが、新教育長の所信を聞く。

答 保護者の願いの第一は、適切な学力をつけてほしいことだと思ふ。県教委が実施する基礎基本定着状況調査によると、本市の小中学校の学力は県内上位にある。この状態を当たり前の姿にしていく。

また、心身



谷杉 義隆 議員
たにすぎ よしたか

市道の補修計画を早急にすべき

問 本市の市道路線は、3m以上が2169路線、2m〜3mが1021路線、2m未満は561路線で実延長1434キロメートルとなっている。舗装率は89%で今なお路線の一部が未舗装となっている箇所や、経年劣化した路線が見受けられる。窪みなどはパッチングで対応しているが、市民の安全面においても路線の詳細な補修計画が重要と考える。早急な取り組みが必要ではないか。

答 本市が管理する未舗装の市道は609路線で、降雨により発生した路面の凹凸等で、車両通行に支障をきたし道路利用者や地域から舗装修繕要望を多く受けている。

また、交通量の増加や大型車両の通行等による舗装の痛みが各路線で多く見受けられることか

ら、一定の交通量が見込まれる幅員5.5m以上の市道について路面の性状調査を実施する。

市民生活に密着した生活道路の管理は、地方自治体が抱える共通の課題である。近隣自治体の取り組み状況を調査し検討する。

空き家・荒廃農用地対策は行政主導で活性化対策と制度改正を国に要望

問 空き家並びに荒廃農用地がだんだんと増えてきた。他市では過疎地の集落を対象に実態調査をし、集落の支え合いを支援するモデル事業や、イギリスで成功したといわれる、グラウンドワーク・ナショナルトラスト制度は人口減少並びに空き家・荒廃農用地が進んでいる地域には行政主導

で進めるべきと考えるが、現在どのような対策を講じられているか。

答 人口減少・空き家・荒廃農用地が増加していることは、自治体が抱える大きな課題である。

空き家バンク制度や新規就農者支援事業など様々な活性化策に取り組んでいるが、効果が出ていない。理由として、農業を取り巻く環境、農地法による制約があるのも一因と考える。グラウンドワーク・ナショナルトラスト方式による手法は地域活性化策として有効と考えるが直ちに導入は難しい。市長会等とも連携し必要な制度改正を国に対し強く要望する。



体験活動のワークショップ



舗装は何時できるのか



おか
とみお
富雄 議員

小・中学校の防災・減災対策について

問 小・中学校は、地震・大雨等の災害発生時に

は、子どもたちの安全確保はもちろん地域の避難場所として開設される。

①小・中学校は学校ごとに地域の実情、災害事象に応じて、子どもたちの安全確保、避難体制は確立されているか。

②避難所として開設された場合、学校では地域住民の受け入れ、協力体制は確立されているか。

③閉校となつている学校も災害発生時には開設が可能か。

④このような事態に備え、学校では訓練をし検証しているのか。その訓練は地域との連携が図られているのか。

答 ①すべての学校が児童・生徒の安全確保を図るため、さまざまな災害発生を想定した緊急体制を整備してきた。昨年度は各学校の地域特性や児童、生徒の実態に応じ、地震や津波被害を想定した学校防災マニュアルの整備に努めてきた。

②現状では教職員が協力できる内容について関係機関と調整できていない。今後防災担当部署と連携し、教職員の協力体制の整備を進めていく。

③避難所として指定されているので災害発生時には避難所として開設される。開設にあたっては、速やかな対応ができるよう防災担当部署と検討していく。

④学校と地域が連携した防災訓練を昨年度は小学校4校、中学校1校が実施した。学校は保護者や地域と連携し、地域の防災訓練には積極的にかかわっていく。

災害に強いまちづくりの「ゴジメンユツソン」

問 南海トラフ巨大地震



三原市立第二中学校での防災訓練

の被害想定を踏まえ防災・減災対策として基盤整備をどのように進めていくのか。市全体で一定のビジョンをもって集中と選択によって効果的に実施するべきだと思いが「災害に強いまちづくり」に対する今後のビジョンを問う。

答 本市では公共施設、ライフライン施設災害予防計画を策定し、施設の整備のあり方について基本的な方針を示している。本市においては国や県の施行する基盤整備との整合性を図り、施設の崩壊等により甚大な被害が予想されるもの、緊急輸送道路や幹線道路に連結するなど事業効果が大さいもの、過去に被災した箇所等緊急性の高いものについて優先的に整備を進めている。



すえ
のりあき
範昭 議員

観光振興について

問 ①観光地の周辺整備

について、本市には魅力ある観光地がたくさんある。とりわけ佛通寺の紅葉シーズンにはたくさんの方が訪れている。駐車料金の検討や臨時駐車場を増やすなど対策が必要ではないか。

②グラウンドゴルフは生涯スポーツとして愛好家が多く、北方グラウンドゴルフ場の認定コースもあり、中国大会など開催できるのではないかと

ほかのスポーツでも大規模大会を開催し、人を呼び込み、既存の観光地のレベルアップや掘り起しで、新たな観光振興へ取り組みを強化すべきではないか。

答 ①佛通寺の駐車場は、シャトルバスの運行費用や警備員の配置費が市が支出している。駐車場の有料化については、特定財源の確保の点から



北方グラウンドゴルフ場

状況等を調査し今年度中に一定の方向性を出したい。駐車場不足についても検討する。

②グラウンドゴルフ大会の開催については関係団体と協議し、大規模大会開催を検討していく。訪れた人が市内を周遊する仕組みや観光経済の活性化に取り組み、三原城築城450年祭に向け、地域の宝を磨き、既存の観光地のレベルアップを行

う。
問 三原市農業振興ビジョンは10年の計画で、平成22年から事業が実施されているがどのような成果があるか。国のTPPへの参加を見据え、産地強化やブランド化、農産物の6次産業化、有害鳥獣対策等、今後の5年間をより強固にビジョンを推進すべきではないか。
答 新規就農者育成事業は昨年度までに9名の研修生を受け入れ8名が市内で就農した。今後、国や県の制度を活用しながら6次産業化を支援していく。産地化、ブランド化に関わって地域の人材を募っていく。
有害鳥獣対策は、防護柵の設置や捕獲に加えて、講習会等を通じて、被害対策を進める。
また効率的な捕獲に向け捕獲隊と連携する。ビジョンを強力に推進し、行政自らが地域に出向き、地域農業のあり方とともに考えていく。